

1 取得する個人情報の利用目的

取得する個人情報		利用目的
会員の個人情報	会員の氏名・生年月日・本籍・事務所住所・事務所連絡先・自宅住所・自宅連絡先、登録メールアドレス、委員会所属履歴、研修履歴等の会員管理データ等	弁護士法、当会の会則・会規・規則・細則（以下「会則等」といいます。）に定めのある事務手続、事業その他の当会の会務活動全般（委員会及びそれに準ずる諸活動）について利用します。
懲戒申立手続にかかる個人情報	請求者・対象会員等に関する情報	懲戒申立手続の業務管理運営及び当会の適正な業務管理運営のため、会則等に定めのある事務手続に従い、事務の管理を目的として必要な範囲で利用します。
紛議調停手続にかかる個人情報	申立人・相手方等に関する情報	紛議調停手続の業務管理運営及び当会の適正な業務管理運営のため、会則等に定めのある事務手続に従い、事務の管理を目的として必要な範囲で利用します。
弁護士業務に関する市民窓口にかかる個人情報	相談者・対象会員等に関する情報	弁護士業務に関する市民窓口の業務管理運営及び当会の適正な業務管理運営のため、会則等に定めのある事務手続に従い、事務の管理を目的として必要な範囲で利用します。
不適切弁護士調査にかかる個人情報	相談者・対象会員等に関する情報	不適切弁護士調査及び当会の適正な業務管理運営のために利用します。
法律相談・弁護士紹介・示談斡旋業務・当会が運営する電話相談等にかかる個人情報	相談者・担当弁護士・相談内容等に関する情報	当会が実施する各種法律相談にあたり、(1)担当弁護士が法律相談を行うため、(2)受任弁護士が事件処理の参考とするため、(3)弁護士紹介事務のため、(4)受任契約等のチェックのため、(5)法律相談センターの事務のため、(6)苦情等の対応のため及び(7)特定公益活動の確認のために利用します。
法律援助事業にかかる個人情報	利用者・担当会員等に関する情報	法律援助事業の業務管理運営のため及び特定公益活動の確認のために利用します。

当会に登録する通訳人にかかる個人情報	通訳人の氏名・住所・連絡先 等	通訳人派遣の業務管理運営のために利用します。
人権救済申立にかかる個人情報	人権救済申立事件に関して取得された申立人・相手方、申立事件の内容及びその他当該申立事件に関連する関係者の情報 等	人権救済申立事件の処理にあたり、申立人・相手方及び関係者の確認・通知・補正・照会等の事務連絡、調査検討の遂行のために利用します。
私選紹介（当番）弁護士派遣業務にかかる個人情報	当番弁護士を派遣するために必要な、逮捕されている方の氏名・被疑事実・生年月日・留置されている場所・国籍・連絡者の氏名、当番弁護士からの出動結果報告内容 等	当番弁護士派遣業務管理運営のために利用します。
国選弁護事件にかかる個人情報	国選弁護人の氏名・住所・連絡先、被告人の氏名・住所・連絡先、法テラスから国選弁護人に国選弁護料として支払われた報酬金額、通訳人の氏名・住所・連絡先・金融機関口座 等	特定公益活動の確認、弁護人の推薦その他国選弁護事件に関連する当会の事務の管理及び当会の会規に定めのある負担金会費の徴収のために利用します。
司法修習生の個人情報	司法修習生の氏名・生年月日・本籍・住所・連絡先・弁護実務修習の実施及び結果報告 等	当会の司法修習の業務管理運営、就職活動の支援及び研修・シンポジウム等の情報提供を目的として利用します。
弁護士法 23 条の 2 に基づく照会業務にかかる個人情報	依頼者・相手方等の会員が受任した事件に関する情報、照会先からの回答の有無、回答に関する情報 等	弁護士法 23 条の 2 の規定により、会員が受任している事件について、その会員の申出により当会が公務所又は公私の団体に必要な事項の照会を行い、その回答を受けるために利用します。なお、申出書及び回答の写しを一定期間当会で保管しています。
非弁護士・非弁護士提携業務にかかる個人情報	申立人・調査対象者に関する情報 等	会則等に定めのある事務手続に従い、弁護士法 72 条乃至 74 条に違反する事案の調査を行い、捜査機関への告発や公表等の手続きをとるために利用します。また、非弁護士及び非弁護士法人の根絶を図ることを目的として利用します。
当会に勤務する職員の個人情報	当会に勤務する職員に関する個人情報 等	職員管理のために利用します。

求職情報提供業務にかかる個人情報	法律事務所に対し弁護士・事務職員等として求職する者の氏名・住所・連絡先 等	求職情報提供のために利用します。
法律事務所・企業等の求人にかかる個人情報	求人情報を掲載する法律事務所・企業の担当者等の氏名 等	求人情報提供のために利用します。
裁判官の個人情報	大阪高等裁判所・大阪地方裁判所・大阪家庭裁判所・大阪府内の簡易裁判所の裁判官の氏名、経歴、裁判官の評価にかかわる情報 等	当会の会員が下級裁判所裁判官指名諮問委員会規則及び裁判官の人事評価に関する規則に基づき情報の提供を行うにあたって、その活動を支援するために利用します。また、裁判官選考制度についての調査、研究、報告を行うために利用します。
民事介入暴力及び弁護士業務妨害に関する個人情報	民事介入暴力又は弁護士業務妨害を行う又は行うおそれがあるとされる対象者の氏名・住所・連絡先 等	会則等に定めのある事務手続に従い、民事介入暴力の被害者となった者（会員を含む）又は弁護士業務妨害を受けた会員を支援することを目的として利用します。
当会が主催するシンポジウム・集会・説明会・研修会・交流会・イベント 等にかかる個人情報	講師、パネリスト及び参加者等の氏名・住所・連絡先・所属 等	シンポジウム・集会・説明会・研修会・交流会・イベント等の案内、業務管理運営及び統計資料管理のために利用します。
その他の個人情報	上記に関するもの以外で適正な手段により取得した個人情報	当会の適正な業務管理運営のために利用します。

2 保有個人データの利用目的

「1 取得する個人情報の利用目的」と同じ

3 第三者提供

利用目的の達成に必要な範囲で、下記のとおり個人情報を第三者に提供する場合があります。提供は、口頭、書面、ファクシミリ、電子メール等により行います。

第三者に提供される個人データの項目	第三者提供の利用目的
-------------------	------------

会員の個人情報	必要な範囲で会則等の定めに基づき、当会の事務処理上、他の弁護士会等に情報を提供する場合があります。
懲戒申立手続の個人情報	必要な範囲で他の弁護士会等に情報を提供する場合があります。
法律援助事業の個人情報	必要な範囲で日弁連及び法テラスに法律援助事業の利用者・担当会員等に関する情報を提供する場合があります。
通訳人の個人情報	必要な範囲で当会の会員に対し、通訳人の氏名・住所・連絡先等を提供する場合があります。
人権救済申立の個人情報	関係各機関等第三者に対する照会、調査結果の通知・公表・配布（メディアを含む不特定の第三者に対する公表を含む）・他の弁護士会への申立事件の移送等の目的で、必要な範囲で第三者に提供する場合があります。
司法修習生の個人情報	必要な範囲で司法研修所、個別指導担当弁護士、社会修習先その他の第三者に提供する場合があります。
私選紹介（当番）弁護士派遣業務にかかる個人情報	通訳も派遣する場合には、必要な範囲で通訳人に提供する場合があります。
裁判官の個人情報	下級裁判所裁判官指名諮問委員会規則及び裁判官の人事評価に関する規則に基づき情報の提供を行うにあたって、その活動を支援するために、必要な範囲で日本弁護士連合会、弁護士会連合会、他の弁護士会、当会の会員、その他学者、研究者等で当会が特に認めた者に提供する場合があります。

なお、上記各個人データに該当するご本人から申出がありました場合には、個人情報保護法第27条1項各号に定める場合を除き、当該第三者への提供は停止いたします。